

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620101	交通安全啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年代から			交通事故が多発している箇所への交通安全対策や一時停止規制などの要望は毎年ある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
交通事故が大きな社会問題となり、みよし市における道路環境整備や人口の増加により、自動車の保有台数が増加し市外からの流入台数の増加と共に交通事故に遭遇する危険度が増加したため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	交通事故は全体的に減少傾向にある。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	交通安全対策基本法
					この事務を行う根拠又は理由	交通安全対策基本法により作成が義務付けられているみよし市交通安全計画に基づき交通安全思想の普及のため行っている
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
	多少影響がある					
	影響はない					
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	道路交通法の改正時等にタイムリーな啓発資材により啓発を実施すれば効果は向上する。	
		できない	→			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	愛知県交通安全協会豊田支部の交通安全啓発事業	
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	より安価な啓発資材への見直しによりできる。	
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620102	交通委員・交通指導員管理事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	交通安全意識の高揚								
	(1)事業の概要										
	小学校児童の登下校時や地域の交通安全指導、各種行事での交通指導に従事する交通委員や交通指導員の報酬等					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単 位			
						地域の交通安全啓発日数		日			
						小学生登下校時の交通安全指導日数		日			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		交通委員による各地区での交通安全立哨啓発や交通安全指導及び交通指導員による小学生の登下校時による交通安全指導を行う									
31年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民					その指標		名 称		単 位		
							人口		人		
							児童数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
児童生徒を含め市内の人身事故を減少させる					その指標		名 称		単 位		
							交通委員監視中に発生した現場での交通事故件数		件		
							交通指導員監視中に発生した現場での交通事故発生件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
交通安全意識の高揚を図り市内の交通事故を減らす。					その指標		名 称		単 位		
							交通人身事故件数		件		
							交通安全教室開催回数		回		
							交通安全教室参加者数		人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		日	58	72	58						
		日	199	200	200						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
		人	3,938	3,932	3,902						
(7)の成果指標		件	0	0	0						
		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		件	277	236	230						
		回	32	30	30						
		人	4,339	4,601	4,500						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	13
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	1,000	1,000	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	13,865	13,913	14,966					
		人件費B	千円	2,202	2,100	2,100					
		正職員従事時間×人数	時間×人	190×3	190×3	190×3					
		正職員以外の人件費	千円	240	240	240					
		その他費用C	千円	22	222	222					
トータルコストA+B+C		千円	17,089	17,235	17,288						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	4	4	4						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620102 交通委員・交通指導員管理事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和44年12月 から	現在交通委員は19名となっているが、委員を選出していない行政区から設置して欲しいとの要望が出ている。交通委員は豊田交通安全協会の交通指導員も兼ねており、人数の制約もあるが増員をお願いしていく。現在市交通指導員は9名となっているが、小学校区で1名となっており、設置のない行政区から増員の要望が出ている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 交通事故が大きな社会問題となり、みよし市における道路環境整備や人口の増加により、自動車の保有台数が増加し市外からの流入台数の増加と共に交通事故に遭遇する危険度が増加したため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し交通事故全体は減少傾向にあるものの、15歳以下の事故数は増加している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市交通委員設置規程及びみよし市交通指導員設置規程 市民の交通安全意識の高揚と交通安全運動の普及を図り、児童生徒の登下校時の交通事故を減らす
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	全行政区に交通委員と交通指導員を設置する。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	交通委員と交通指導員の安全教育を行い、交通安全指導に対する技術や知識を習得させ、交通安全啓発等の効果を向上させる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名の再編の可能性	愛知県交通安全協会豊田支部の交通指導員管理事業 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620103 高齢者交通安全事業	主管課名	防災安全課						
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	山田 浩昭					
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち							
	基本事業	交通安全意識の高揚								
(1) 事業の概要										
高齢者を対象に交通安全教室を開催する。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
			名称	単位						
			いきいきクラブ会員数	人						
			その指標							
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		高齢者を対象に市内の交通安全教育施設等の会場を使用し、交通安全教室を開催する。								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
自動車運転免許を取得している地区老人クラブ会員			名称	単位						
			いきいきクラブ団体数	団体						
			いきいきクラブ会員数	人						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
・正しい交通安全知識と老齢による自動車運転技能の自己の現状(判断力等)を把握し、無理な運転をしないようにし、また、地域の交通安全に対するアドバイザーになってもらう			名称	単位						
			高齢者の交通安全教室の開催数	回						
			高齢者の交通安全教室の参加人数	人						
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
交通安全意識の高揚を図り市内の交通事故を減らす。			名称	単位						
			市内の交通人身事故件数	件						
			交通安全教室開催数	回						
			交通安全教室参加者数	人						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標		人	3,390	3,256	3,480					
(6)の対象指標		団体	21	21	21					
		人	3,390	3,256	3,480					
(7)の成果指標		回	2	2	2					
		人	95	101	105					
(8)の結果の成果指標		件	277	236	230					
		回	32	30	30					
		人	4,339	4,601	4,500					
(10) 予算費目		会計	01 一般会計		款	02	項	01	目	13
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
事業費 (決算又は予算額)		単位	188	161	294					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	188	161	294					
人件費 B		千円	2,283	2,197	2,197					
正職員従事時間×人数		時間×人	240×2	240×2	240×2					
正職員以外の人件費		千円	630	630	630					
その他費用 C		千円	111	111	111					
トータルコスト A+B+C		千円	2,582	2,469	2,602					
単位あたりコスト		千円/ 団体	123	118	124					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620103 高齢者交通安全事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	平成6年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	高齢者が関連する交通事故が増加したため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し内容
		交通安全事故全体の減少とともに高齢者の交通事故は平準化傾向にある	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
			自動車学校での実技指導やトラック協会の会場での運転適正検査は、高齢による自己の運転能力等の低下を認識することができ、好評を得ている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務	→	根拠法令	交通安全対策基本法
					この事務を行う根拠又は理由	交通安全対策基本法に基づき、みよし市交通安全計画を策定し、高齢者の交通安全教育を行うこととしている
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
	多少影響がある					
	影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	交通安全教室の内容の見直し、より実践的な交通安全教室を開催する		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
	ない	→	庁外事業			
				類似事業との再編の可能性		
				ある	内容	
				ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	現在の成果水準を下げず、会場経費が安価な教育施設があればコスト削減できる		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
	ない	→	検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620201	交通安全対策事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	交通安全施設の整備								
	(1)事業の概要										
	公共施設等で緊急的に安全対策を図る必要が生じた場合の対策費					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						安全対策工事の実施箇所		箇所			
						その指標					
	(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		行政区要望等からの交通安全施設の設置要望を受け、 合の緊急を要する交差点改良等の交通安全対策工事			豊田警察署に要望し、信号機や横断歩道等が設置される場					
31年度計画	前年と同様 変更あり	▼ 変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
緊急安全施設設置必要箇所					その指標		名 称		単 位		
							緊急安全施設設置必要箇所		箇所		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要な安全施設を施行する					その指標		名 称		単 位		
							安全施設設置箇所		箇所		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歩行者の安全確保と交通事故の防止を図る。					その指標		名 称		単 位		
							当該箇所での事故件数		件		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		箇所	0	3	2						
(6)の 対象指標		箇所	0	3	2						
(7)の 成果指標		箇所	0	3	2						
(8)の結果の 成果指標		件	0	0	0						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	13
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A	財源内訳	単位	0	6,721	2,000						
		国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	6,721	2,000					
人件費 B		千円	1,446	1,371	1,371						
正職員従事時間×人数		時間×人	140×3	140×3	140×3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	188	188	188						
トータルコストA+B+C		千円	1,634	8,280	3,559						
単位あたりコスト		千円/箇所		2,760	1,780						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620201 交通安全対策事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成7年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 信号機や横断歩道等の設置要望は毎年行政区からあり、豊田署に要望しているが、優先順位を県内で調整するため、数年前の要望箇所等が公安委員会によって年度途中で採択される場合が多く、その都度緊急に交差点改良等の工事が必要となるため	信号機を例に挙げると設置については愛知県予算の中で、県内の優先順位が決定され、みよし市に設置できる基数は数少ない。また地域が要望していても道路構造上の問題（カーブが近いとか勾配がある等）により、設置できない箇所が多い。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 根拠法令 自治事務 → 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 交通安全対策基本法 この事務を行う根拠又は理由 交通安全対策基本法により、作成が義務付けられているみよし市交通安全計画に基づき交通安全対策を進めている
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容 新設道路等の設計時に信号機や横断歩道等の設置を見越し、工事を行えば無駄な工事費が削減され、予算内で他の簡易な工事が可能
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない	内容 新設道路等の設計時に信号機や横断歩道等の設置を見越し、工事を行えば無駄な工事費が削減され、予算内で他の簡易な工事が可能
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない	内容 新設道路等の設計時に信号機や横断歩道等の設置を見越し、工事を行えば無駄な工事費が削減され、予算内で他の簡易な工事が可能
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	交通事故対策を行ううえで、警察の調整のもと交通規制を行うことは最終手段であり、また交通規制を行うことにより事故等が増えるケースもあり、市として交通安全対策（物理的な交通安全対策）を行う重要性が増しているため。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620202	道路安全施設維持管理事業			主管課名	道路河川課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	成田明弘			
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	交通安全施設の整備								
	(1)事業の概要										
	交通安全施設の維持補修 道路照明灯電気料 道路照明灯修繕費 カーブミラー修繕費					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						修繕件数		件			
						電気代支払い代金		千円			
						照明灯修繕費		千円			
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		玉切れ箇所の情報収集 電気工事業者に修繕依頼 修理報告書の確認 修理代金支払い事務 電気代請求書受理 電気代支払い事務									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
道路照明灯					名 称		単 位				
					道路照明灯設置本数		本				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
通行車両、歩行者等を安全に誘導する					名 称		単 位				
					道路照明灯修繕件数		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歩行者の安全確保と交通事故防止。					名 称		単 位				
					道路安全柵の設置延長		km				
					交通安全灯の設置数		基				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	70	19							
		千円	18,003	6,553							
		千円	2,796	266							
(6)の対象指標		本	1,100	1,105							
(7)の成果指標		件	70	19							
(8)の結果の成果指標		km	74	75							
		基	1,472	1,477							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	02	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	29,841	20,862	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	29,841	20,862	0						
人件費 B		千円	7,505	7,686	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	246 × 7	208 × 9	×						
正職員以外の人件費		千円	1,577	1,577							
その他費用 C		千円	298	160							
トータルコスト A+B+C		千円	37,644	28,707	0						
単位あたりコスト		千円/ 本	34	26							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620202 道路安全施設維持管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	かなり前 から			施設の拡充や区画整理の完了に伴い事業量の増大が見込まれる。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
道路構造上危険箇所の道路照明灯を設置したため、維持管理が必要となった。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				この事務を行う根拠又は理由	道路法 道路管理者の責務である
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	リースでLEDを行う	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→	類似事業との再編の可能性		
	ある	→	ある	内容	
	ない	→	ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	リースでLEDを行う	
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	H31から610602事業へ統合					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620301	地区安全なまちづくり推進協議会補助事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚								
	(1)事業の概要										
	各行政区単位で設置している地区安全なまちづくり推進協議会の交通・生活安全（防犯）に関する事業へ補助金を交付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						地区安全なまちづくり推進協議会補助金額		千円			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
各行政区に設置された地区安全なまちづくり推進協議会が実施する交通安全・生活安全事業に対する補助事業で今まで、補助率9/10で一律90千円だった補助を見直し、20年度以降は補助率4/5、均等割と人口や地区面積を算定の基礎に入れた配分を行う。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
地域の実状に応じた自主的な発案による交通安全や生活安全活動に取り組んでもらう					名 称		単 位				
					自主防犯パトロール隊員数		人				
					交通安全立哨活動参加者数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る。					名 称		単 位				
					犯罪発生件数		件				
					交通人身事故件数		件				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		千円									
(6)の対象指標		人									
(7)の成果指標		人									
		人									
(8)の結果の成果指標		件									
		件									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	13
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0					
		人件費B	千円	0	0	0					
	正職員従事時間×人数	時間×人	x	x	x						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人									
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620301 地区安全なまちづくり推進協議会補助事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成7年度 から	19年度まで一律に同額の補助金を交付していたため、妥当かどうか疑問の声が上がっていた。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 犯罪の発生件数や交通人身事故件数の増加が大きな社会問題となり、その背景の中で地域住民による自主的な活動が活発になってきたため、地域の実情に応じた支援が必要になったため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し自分たちのまちは自分たちで守ろうという意識が芽生えてきた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	みよし市安全なまちづくり条例
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 みよし市安全なまちづくり条例第8条に安全なまちづくり活動の推進を規定されている
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	地区安全なまちづくり推進協議会の組織に交通と防犯を担当する部署を設け、それぞれが専門的な活動を実施する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620302 防犯推進事業	主管課名	防災安全課						
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	山田 浩昭					
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち							
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚							
(1)事業の概要										
安全で安心して住めるまちづくりを目指し、安全なまちづくりだよりの発行や豊田みよし防犯協会へ負担金の納入、深夜防犯パトロールの実施及び防犯カメラ設置推進事業を行う。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
		名 称		単位						
		「防犯あいち」と「安全なまちづくりだより」配付回数		回						
		「防犯あいち」と「安全なまちづくりだより」発行部数		部						
		その指標								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		「防犯あいち」の全戸回覧(年4回) 「安全なまちづくりだより」の全戸回覧(年1回) 27年度より防犯灯の設置と修繕を市が行うため事業費として計上している								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民		名 称		単位						
		人口		人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
・最近の犯罪の傾向や手口等周知してもらう ・防犯意識の高揚		名 称		単位						
		店頭広報活動回数		回						
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る。		名 称		単位						
		犯罪発生件数		件						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標		回	5	5	5					
		部	8,230	8,140	10,000					
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604					
(7)の成果指標		回	4	4	4					
(8)の結果の成果指標		件	544	461	450					
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	13
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)	単位	13,495	11,620	11,907						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	13,495	11,620	11,907					
人件費 B	千円	5,607	5,388	5,388						
	正職員従事時間×人数	時間×人	245 × 5	245 × 5	245 × 5					
	正職員以外の人件費	千円	1,390	1,390	1,390					
その他費用 C	千円	443	443	443						
トータルコスト A+B+C	千円	19,545	17,451	17,738						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0						
	千円/									
	千円/									

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620303	安心ステーション管理運営事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚								
(1)事業の概要											
安全で安心して住めるまちづくりを目指し、「安心ステーション」を設置し、地域住民の安全安心を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単 位				
					パトロール日数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		安心安全なまちづくりを目指し、警察とは違った立場から、安全指導員を雇用し、交通安全及び防犯のパトロール業務、啓発業務及び相談業務等を行う。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
・交通事故発生件数を減少させる。 ・犯罪発生件数を減少させる。					名 称		単 位				
					交通事故件数		件				
					犯罪件数		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る。					名 称		単 位				
					交通安全教室の開催数		回				
					防犯教室の開催数		回				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	244	244	250						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		件	277	236	230						
		件	544	461	450						
(8)の結果の成果指標		回	32	30	30						
		回	8	8	8						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	13
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	64	87	109						
	人件費B	千円	5,494	5,318	5,318						
正職員従事時間×人数		時間×人	245 × 4	245 × 4	245 × 4						
正職員以外の人件費		千円	2,120	2,120	2,120						
その他費用C		千円	133	133	133						
トータルコストA+B+C		千円	5,691	5,538	5,560						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620303	安心ステーション管理運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から			平成4年まで訪生駐在所が北中学校区に設置されていたが、今の三好ヶ丘交番として移転したことにより、同校区には交番(駐在所)がなくなってしまった。平成16年に愛知県警察の「1中学校区に1交番(又は駐在)を設置する。」との方針のもと、みよし北交番が設置された。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
「1中学校区に1交番(又は駐在)を設置する」方針を受け、北中学校区に交番設置要望をしたが、早期設置は難しい状況であるため、市営交番的な「安心ステーション」を設置。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し みよし北交番設置に伴い、安心ステーションを		
変化している		た内容 市役所防災安全課内に移設した。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
		結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	市全体の安心・安全につながる拠点施設として拡充する。	
		できない	→			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	安心ステーション施設利用者に相談を受け、交通安全、防犯教室を開催することにより市民への啓発をすることできる。		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	愛知県による交番設置		
	ない				類似事業との再編の可能性	ある →
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない				現状で適正	
公平性	受益者がいない	→	内容			
	検讨が必要					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620304	みよし市安全なまちづくり推進協議会補助事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚								
(1)事業の概要											
安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、防犯活動や交通安全活動、防犯灯の設置や維持管理の事業を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					みよし市安全なまちづくり推進協議会補助金額		千円				
					防犯灯設置数		基				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		安全で安心して暮らせるよう、交通安全や生活安全の啓発や自主防犯ボランティア団体の活動支援を行う。27年度より防犯灯の設置と修繕を市が行い、従来の補助金交付を廃止									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
<ul style="list-style-type: none"> 市内における交通事故発生件数を減少させる。 市内における犯罪発生件数を減少させる。 					名 称		単 位				
					交通事故件数		件				
					犯罪件数		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る。					名 称		単 位				
					交通安全教室の開催数		回				
					防犯教室の開催数		回				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		千円	2,964	3,255	3,242						
		基	2,320	2,364	2,400						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		件	277	236	230						
		件	544	461	450						
(8)の結果の成果指標		回	32	30	30						
		回	8	8	8						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	13
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	2,806	3,129	3,255						
	人件費B	千円	3,827	3,662	3,662						
正職員従事時間×人数		時間×人	230×4	230×4	230×4						
正職員以外の人件費		千円	660	660	660						
その他費用C		千円	155	155	155						
トータルコストA+B+C		千円	6,788	6,946	7,072						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 620305	社会を明るくする運動啓発事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	海堀 崇				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚								
(1)事業の概要											
すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動を展開する。小学生に啓発書（毛筆）を募集し、入賞作をイオン三好店に展示。市内7箇所のスーパー等で街頭啓発（啓発物の配布）。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					啓発書応募件数		件				
					啓発資材配布数		個				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学生を対象に啓発書(毛筆)を募集し、入賞作品をイオン三好店に掲示した。社会を明るくする運動街頭啓発を実施した。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
犯罪や非行の防止と更生保護について啓発を行う。					名 称		単 位				
					街頭啓発回数		回				
					街頭啓発箇所数		箇所				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る。					名 称		単 位				
					犯罪発生件数		件				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	288	345	400						
		個	2,000	2,000	2,000						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		回	2	2	2						
		箇所	7	7	7						
(8)の結果の成果指標		件	550	461	461						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	325	308	370						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	325	308	370						
人件費 B		千円	930	852	852						
正職員従事時間×人数		時間×人	90 × 3	87 × 3	87 × 3						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	98	64	64						
トータルコスト A+B+C		千円	1,353	1,224	1,286						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620305 社会を明るくする運動啓発事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 戦後間もなく から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 戦後まもなくから事業を開始しているにもかかわらず、住民の知名度が低い状態。知名度をどのように向上させていくかが課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 犯罪者や非行少年の更生に理解を深めるため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 市内の犯罪が近年増加し、犯罪者の更生に理 変化している 内容 解を深めていく必要がある。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 "社会を明るくする運動"実施要綱(法務省) この事務を行う根拠又は理由 犯罪者や非行少年の更生に理解を深めるため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 講演会を開催したり、啓発回数や箇所数をふやしたりすることで、成果の向上は可能だが、コストがかかることになる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 620306消費生活啓発事業				主管課名	産業課											
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	黒川 実										
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち															
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚															
	(1)事業の概要																	
	消費者行政推進事業 1 専門講座の開催 2 商品量目検査の実施 3 商品量目検査の推進 4 消費生活啓発の開催 5 消費生活展の開催 6 消費生活相談窓口の開設 7 消費生活出前講座の開催 8 弁護士同席の消費生活相談窓口の開設					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>消費生活関係講演会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>消費者啓発リーフレットの配布部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>										名 称	単 位	消費生活関係講演会開催数	回	消費者啓発リーフレットの配布部数	部	その指標	
	名 称	単 位																
	消費生活関係講演会開催数	回																
	消費者啓発リーフレットの配布部数	部																
その指標																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)</td> <td style="width:15%;">消費生活講演会の開催</td> <td style="width:15%;">商品量目検査の実施</td> <td style="width:15%;">金融知識の普及・生活設計講演会の開催</td> <td style="width:15%;">消費生活啓発用リーフレットの配布</td> <td style="width:15%;">みんなの生活展の開催(手作り石鹸、手作り小物等のバザー、エコ製品配布)</td> <td style="width:15%;">消費生活相談窓口の開設</td> <td style="width:15%;">消費生活出前講座の開催</td> <td style="width:15%;">弁護士同席の消費生活相談窓口の開設</td> </tr> </table>										(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	消費生活講演会の開催	商品量目検査の実施	金融知識の普及・生活設計講演会の開催	消費生活啓発用リーフレットの配布	みんなの生活展の開催(手作り石鹸、手作り小物等のバザー、エコ製品配布)	消費生活相談窓口の開設	消費生活出前講座の開催	弁護士同席の消費生活相談窓口の開設
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	消費生活講演会の開催	商品量目検査の実施	金融知識の普及・生活設計講演会の開催	消費生活啓発用リーフレットの配布	みんなの生活展の開催(手作り石鹸、手作り小物等のバザー、エコ製品配布)	消費生活相談窓口の開設	消費生活出前講座の開催	弁護士同席の消費生活相談窓口の開設										
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		上記 の事業廃止(補助金見直しによる廃止)												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
市民					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>15歳以上の人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	15歳以上の人口	人	その指標				
名 称	単 位																	
15歳以上の人口	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
消費者として必要な知識を習得してもらう。 消費者トラブルを未然に防ぐ。					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>消費生活関係講演会の内容が理解できた人/参加者数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>消費者相談受付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	消費生活関係講演会の内容が理解できた人/参加者数	%	消費者相談受付件数	件	その指標		
名 称	単 位																	
消費生活関係講演会の内容が理解できた人/参加者数	%																	
消費者相談受付件数	件																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
犯罪に巻き込まれない、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>犯罪発生件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	犯罪発生件数	件	その指標				
名 称	単 位																	
犯罪発生件数	件																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		回	6	5	5													
		部	22,516	24,486	25,000													
(6)の対象指標		人	51,206	51,591	51,877													
		%	100	100	100													
(7)の成果指標		件	293	334	300													
		件	544	461	450													
(8)の結果の成果指標		件	544	461	450													
		件	544	461	450													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	07	項	01	目	03							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	2,619	2,801	3,673													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	1,795	1,146	994													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	31	0	75													
	一般財源	千円	793	1,655	2,604													
人件費B		千円	3,024	2,911	4,911													
正職員従事時間×人数		時間×人	200×4	200×4	200×4													
正職員以外の人件費		千円	270	300	2,300													
その他費用C		千円	167	160	173													
トータルコストA+B+C		千円	5,810	5,872	8,757													
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0													
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620306消費生活啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年 から		・平成29年度末に、中央県民生活プラザ1か所を残し、他の6か所の県民生活プラザが閉鎖されたため、今まで県の窓口である県民生活プラザへの相談者は、今後、市の相談窓口へ電話相談をしてもらうことも予想されるため、現状の週3日体制で対応できなくなる可能性がある。 ・交付金等の活用期間終了が、平成29年から平成37年までの間に事業ごとで異なり、活用期間経過後は、事業を維持・継続する場合、自主財源化となる。 ・高齢者等の消費生活に関する消費者被害の相談が消費生活相談窓口へ寄せられる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
昭和43年に消費者保護基本法の制定により開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し、消費者庁の設置、消費者トラブル案件の多様化	
変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	消費者基本法、特定商取引に関する法律等		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	消費生活の安定と向上を確保し、安心して暮らせる環境づくり。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	地域や職場向けに講演会案内やリーフレットを配布することで、効率よく啓発ができる。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？		ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 620401	水防訓練事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	自主防災組織の活性化								
(1)事業の概要											
水害に備え、水防訓練を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					水防訓練参加団体数		団 体				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
市内を流れる二級河川境川の左岸において、水防活動、応急対策訓練を実施											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
大雨や洪水、土砂災害における応急対策を身につけてもらう。					名 称		単 位				
					訓練参加者数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
自分たちの地域は自分たちで守ってもらう。					名 称		単 位				
					自主防災組織数		団 体				
					防災訓練実施数(延べ回数)		回				
					防災訓練参加者数(延べ人数)		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		団 体	12	12	12						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		人	330	320	330						
(8)の結果の成果指標		団 体	25	25	25						
		回	25	25	25						
		人	2,000	2,725	2,500						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	03
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単 位	158	158	2,040						
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	158	158	2,040						
人件費 B		千円	889	853	853						
正職員従事時間×人数		時間×人	50×4	50×4	50×4						
正職員以外の人件費		千円	200	200	200						
その他費用 C		千円	133	133	133						
トータルコストA+B+C		千円	1,180	1,144	3,026						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620401 水防訓練事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和41年 から	突発的な集中豪雨に最も迅速に対応できるのは地元自主防災会と消防団であるが、自主防災会についてはまだ自分たちが率先して応急対策にあたるという意識が低く、一刻の猶予もない状況でも市の対応を待っている状況が見られる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
水防法に基づく、二級河川境川水防管理団体に指定された。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し公共団体等の災害情報伝達等の不備が指摘された内容	変化する内容、対策や訓練に努める必要がある。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	水防法	この事務を行う根拠又は理由	水防法において、水防訓練の実施は、水防管理団体の義務とされている。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由		
		結びつかない →				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容		
	できない → 縮小 →					
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容			
	できない → 拡充 →					
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	本市は水害が極めて少ないものの、いざというときには、水防工法の技術を持ったものがいなくなる。		
	多少影響がある →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	実際に活動する者に対象を限定しているため。			
できない →						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容			
ない → 庁外事業 →		類似事業との再編の可能性		ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容	従事職員数を減らす。			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容				
ない → 検討が必要 →						
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620402 防災訓練開催運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 平成23年3月に東日本大震災が発生したが、この地域では大きな災害もなく住民の防災に対する意識がまだまだ薄いと思われる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 阪神大震災の発生を契機に平成13年度から開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 変化している 変化している → 内容 東海地震・東南海地震の予見などにより、防災対策に対する住民の関心が高まってきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 災害対策基本法及び市地域防災計画において、防災訓練の実施の促進が定められている。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	訓練方法を改善し参加者数を増やす。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	職員の従事者数を減らす。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	事業の方向性について外部の意見を取り入れたい

平成31年度(30年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和1年11月7日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 620403	防災ボランティアコーディネーター育成事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	自主防災組織の活性化								
(1)事業の概要											
大災害発生時における災害ボランティアの受け入れや被災者とボランティアの調整を行うことのできる「ボランティアコーディネーター」を確保するための講座開設事業。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称		単位				
					ボランティアコーディネーター養成講座開催回数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		防災ボランティアコーディネーター養成講座を開講する。									
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名称		単位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害発生時におけるボランティアの受け入れや調整を行うコーディネーターを確保する。					名称		単位				
					想定避難者数に対するコーディネーターの必要数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
自分たちの地域は自分たちで守ってもらう。					名称		単位				
					ボランティアコーディネーター登録者数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	1	1	1						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		人	180	180	180						
(8)の結果の成果指標		人	141	146	160						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	33	24	34						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	33	24	34					
人件費B		千円	514	492	492						
正職員従事時間×人数		時間×人	120×1	120×1	120×1						
正職員以外の人件費		千円	100	100	100						
その他費用C		千円	67	67	67						
トータルコストA+B+C		千円	614	583	593						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620403 防災ボランティアコーディネーター育成事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から	議会等においてボランティアコーディネーターに関する質問がある。防災ボランティアに係るボランティアコーディネーターの育成については、平成17年度から講座を開催し育成に努めている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市が平成14年に東海地震の地震防災強化地域、平成15年に東南海・南海地震の地震防災対策推進地域に指定された。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 同法第8条第2項で、地方自治体は「防災思想の普及」の実施に努めなければならないこととなっている。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	継続して講座を開催する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620404	自主防災会育成事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	自主防災組織の活性化								
(1)事業の概要											
各行政区において組織される自主防災会に運営費補助金を交付し、地域防災力の向上を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					自主防災会団体数		団体				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
防災の基本である「自分たちのまちは、自分で守る」という意識高揚を図るため、各行政区における自主防災組織の活動資金に対し、補助金を交付し、その育成を支援している。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
自主防災会の活動が活発になる。					名 称		単 位				
					防災訓練を実施した自主防災会団体数		団体				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
自分たちの地域は自分たちで守ってもらう。					名 称		単 位				
					自主防災組織数		団体				
					防災訓練実施数(延べ回数)		回				
					防災訓練参加者数(延べ人数)		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		団体									
(6)の対象指標		人									
(7)の成果指標		団体									
(8)の結果の成果指標		団体									
		回									
		人									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
人件費B		千円	0	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人									
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620404 自主防災会育成事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 阪神淡路大震災を契機に行政の対応が万全でなく、住民自らが災害対策をしなければ自らの生命財産を守れないと判明したため。	自主防災会の活動としては、ほとんどの自主防災会で年に1回の防災訓練と備蓄品の購入を行っているのみで、平時からの防災活動を行っているところは少ない。 また、役員の任期も1年で毎年交代してしまう地区が多いため、継続した活動が行われない。 市民の自主防災活動に対する関心も薄い。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 同法第5条第2項において、市は隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織の充実に努めることとなっている。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	各自主防災会に訓練参加者を増やす工夫をしてもらおう。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	自主防災会訓練への職員の参加を縮小する。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620501	女性消防団防火啓発事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	消防の充実								
(1)事業の概要											
火災の発生が増加する秋季から、女性消防団員による一般家庭（主に老人世帯）への防火啓発・指導を行うことにより、火災の発生を防止、市民の生命と財産を守る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					女性消防団員数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		女性消防団による防火訪問を実施し、防火意識の啓発を図った。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
防火意識の高揚を図る。					名 称		単 位				
					防火訪問世帯数		世帯				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生命と財産を守る。					名 称		単 位				
					消防団員実数		人				
					火災発生件数		件				
					消防水利設置数		ヶ所				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	47	42	41						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		世帯	477	430	500						
(8)の結果の成果指標		人	329	340	329						
		件	24	20	15						
		ヶ所	801	797	800						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A	財源内訳	単位	121	123	0						
		国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	121	123	0					
人件費 B		千円	207	196	196						
正職員従事時間×人数		時間×人	30×2	30×2	30×2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	328	319	196						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620501 女性消防団防火啓発事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成3年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 女性消防団員は各行政区から2名を選出しているが、選出の困難な行政区もあり、女性消防団員が不在の地区の地区は防火訪問が実施されていない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消防庁から火災予防の一環として女性消防団の設立の働きかけがあった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 女性消防団員の確保が難しくなってきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 防火啓発は市の役割である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容 災害時要援護者への防火啓発が疎かになる。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 女性消防団員数に限りがあるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容 啓発品を減らす。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620502	消防団運営管理事業			主管課名	防災安全課					
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域					課長名	山田 浩昭			
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち									
		基本事業	消防の充実									
	(1)事業の概要											
	消防団の運営管理に必要な費用 ・人件費（報酬、退職報償金、公務災害負担金） ・災害時出勤・訓練手当 ・被服費 ・分団及び女性消防団運営費交付金 ・団主催の防火教室、防災教室の消耗品等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							消防団分団数		分団			
							その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消防団活動に必要な被服の貸与、団員報酬や出勤・訓練手当の支払い、各種研修等の実施 団が行う防火教室、防災教室、団員加入促進事業									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
消防団員						名 称		単 位				
						消防団員実数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
防火、防災活動が速やかにできる。						名 称		単 位				
						訓練参加延べ人数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生命と財産を守る。						名 称		単 位				
						消防団員実数		人				
						火災発生件数		件				
						消防水利設置数		ヶ所				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		分団	15	15	15							
(6)の対象指標		人	344	344	329							
(7)の成果指標		人	5,000	6,317	5,000							
(8)の結果の成果指標		人	329	344	329							
		件	15	20	15							
		ヶ所	801	797	800							
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	01	
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	449	2,187	244							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	23,813	19,818	26,731							
	一般財源	千円	28,593	37,457	34,814							
	人件費B	千円	5,745	5,452	5,452							
正職員従事時間×人数		時間×人	410×4	410×4	410×4							
正職員以外の人件費		千円	100	100	100							
その他費用C		千円	865	865	865							
トータルコストA+B+C		千円	59,465	65,779	68,106							
単位あたりコスト		千円/人	173	191	207							
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620502 消防団運営管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和23年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消防組織法に基づき、消防団を整備した。	社会情勢の変化により、消防団員の新規採用が難しくなっており、また、消防団のあり方について検討すべきであるとの意見も出ている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 消防団員の確保が難しくなっている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 消防組織法 この事務を行う根拠又は理由 消防組織法により、消防団の設置は市が行うこととなっている。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 災害の発生件数によるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
		全国的に消防団員の減少が叫ばれている中で、大規模災害時の中心となるのが地域の防災に根差した消防団員である。今後団員加入促進事業、また消防団の充実強化策を行っていく必要がある。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	事業の方向性について外部の意見を取り入れたい

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620503 消防団車両運営管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和23年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 従来、市内にはポンプ自動車と小型ポンプ積載車の2種が配備されていたが、小型ポンプ積載車がポンプ自動車の機能も備えるようになり、価格も安価であるため、小型ポンプ積載車への更新を進めてきた中で、平成27年度における2台の更新にて全ての分団車両が小型ポンプ積載車となった。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消防団を整備するとともに、消防力の強化のために小型ポンプ積載車、消防ポンプ自動車を配備した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化しNox・PM法が施行されたため、消防団車両の内容 早期な更新が必要となった。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 消防組織法 この事務を行う根拠又は理由 市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとなっている。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 火災の発生件数によるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620504	市操法大会開催事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	消防の充実								
	(1)事業の概要										
	消防団員として消火活動に必要な技術の向上と士気の高揚を図ることを目的に、市操法大会を開催する。また、消防団の規律厳正な団体行動と平素練磨した消防技術を公開し、住民の防火意識の向上を図る。 平成27年度に消防ポンプ自動車2台を小型ポンプ積載車に更新した。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						消防団分団数		分団			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消防団員の消防活動の基礎となる消火技術、消防機器の基本操作、操作伝達方法等の集大成である消防操法訓練の成果を競う操法大会の開催。								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
消防団					その指標		名 称		単 位		
							男性分団数		分団		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
消火活動に必要な技術の向上を図る					その指標		名 称		単 位		
							操法訓練回数		回		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生命と財産を守る。					その指標		名 称		単 位		
							消防団員実数		人		
							火災発生件数		件		
							消防水利設置数		ヶ所		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		分団	15	15	15						
(6)の対象指標		分団	13	13	13						
(7)の成果指標		回	550	642	650						
(8)の結果の成果指標		人	329	344	329						
		件	24	20	15						
		ヶ所	801	797	800						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A	財源内訳	単位	300	301	93						
		国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	300	301	93					
人件費 B		千円	2,716	2,580	2,580						
正職員従事時間×人数		時間×人	152 × 5	152 × 5	152 × 5						
正職員以外の人件費		千円	100	100	100						
その他費用 C		千円	266	266	266						
トータルコストA+B+C		千円	3,282	3,147	2,939						
単位あたりコスト		千円/分団	252	242	226						
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620504 市操法大会開催事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和23年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消防団を整備するとともに、消防力の強化を図るため、操法大会を開始した。	全ての車両を小型ポンプに統一をとの声があったが、平成27年度の更新により全ての消防車両が小型ポンプ積載車になり、平成28年度より市操法大会は全て小型ポンプ操法となる。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	操法大会を開催することにより、初期消火訓練の機会を提供することは妥当である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	消防資機材の取扱いに習熟した消防団員が少なくなる。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	分団数を増やす計画がないため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620505	出初・観閲式・任命式開催事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	消防の充実								
(1)事業の概要											
消防団の規律厳正な団体行動と平素練磨した消防技術を公開し、住民の防火意識の向上を図る。また、模範となる優秀な団員の表彰を行い、団員の士気の高揚を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単 位				
					消防団分団数		分団				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消防団員の年頭の出初式、観閲式ならびに分団長以下の幹部、新入団員の任命式の実施									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
消防団員					名 称		単 位				
					消防団員数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
消防団員としての士気を高めてもらう。 地域防災の担い手としての意識を持ってもらう。					名 称		単 位				
					参加消防団員数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
生命と財産を守る。					名 称		単 位				
					消防団員実数		人				
					火災発生件数		件				
					消防水利設置数		ヶ所				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		分団	15	15	15						
(6)の対象指標		人	360	344	329						
(7)の成果指標		人	344	344	329						
(8)の結果の成果指標		人	329	344	329						
		件	24	20	15						
		ヶ所	801	797	800						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	79	96	97						
	人件費B	千円	892	851	851						
正職員従事時間×人数		時間×人	115 × 2	115 × 2	115 × 2						
正職員以外の人件費		千円	100	100	100						
その他費用C		千円	111	111	111						
トータルコストA+B+C		千円	1,082	1,058	1,059						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	3	3	3						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620505 出初・観閲式・任命式開催事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和23年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 近年、消防団員の減少に加え、消防団に所属していても消防団活動に出られない団員も増えている。 そのため、出初・観閲式などの消防団行事への出席者も減少してきている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 三好町消防団の設立	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 尾三消防組合の設立により、消火活動の補助 変化している 内容的存在となっている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市消防団規則 消防団の運営にあたり、必要である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	消防団の士気が下がることにより魅力ある消防団活動が失われ、消防団員数の減少につながる。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	消防団行事に参加する団員を増やす。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 620506 県消防操法大会出場事業		主管課名 防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 山田 浩昭										
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち												
		基本事業	消防の充実												
	(1)事業の概要														
	愛知県が主催となり毎年開催される消防操法大会であり、県内の各市町村を代表する消防団がポンプ自動車の部、小型ポンプの部で操法を競う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>県操法大会出場分団</td> <td>分団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	県操法大会出場分団	分団					その指標	
	名 称	単 位													
	県操法大会出場分団	分団													
その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市消防操法大会優勝分団がみよし市代表として県操法大会に出場するにあたり、操法訓練を実施するための援助を行う。													
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
男性消防団			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>男性消防団分団数</td> <td>分団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	男性消防団分団数	分団					その指標		
名 称	単 位														
男性消防団分団数	分団														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
出場または見学・応援することで、初期消火技術を向上してもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>操法訓練回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	操法訓練回数	回					その指標		
名 称	単 位														
操法訓練回数	回														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
生命と財産を守る。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>消防団実数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	消防団実数	人					その指標		
名 称	単 位														
消防団実数	人														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
(5)の活動指標		分団	1	1	1										
(6)の対象指標		分団	13	13	13										
(7)の成果指標		回	68	70	80										
(8)の結果の成果指標		人	329	344	329										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	01				
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費(決算又は予算額)		単位	1,699	1,728	1,824										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	1,699	1,728	1,824										
人件費 B		千円	2,166	2,058	2,058										
正職員従事時間×人数		時間×人	150×4	150×4	150×4										
正職員以外の人件費		千円	100	100	100										
その他費用 C		千円	1,450	1,450	1,450										
トータルコストA+B+C		千円	5,315	5,236	5,332										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/分団	409	403	410										
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620506 県消防操法大会出場事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 不明 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 県大会への出場は、市制施行に伴い平成22年度以降は毎年参加することとなり、操法要員の練習にかかる負担や団員の家族の負担はもとより、職場等の理解を得ることも大きな課題である。また、団員のほとんどがサラリーマンであるため、仕事の都合で十分な練習ができないこともある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 県消防操法大会に本町消防団が出場する際、訓練に励んでもらい、好成績を残してもらえよう、町を挙げて激励した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	毎年出場となったために備品などは継続して使用できるようになったため。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	操法の練習の職員の立会いを減らす。
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 620507	消防施設維持事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	消防の充実								
(1)事業の概要											
市内に設置している消火栓や街頭消火器、防火水槽の維持管理と市内3中学校（三好・北・南）に設置してある飲料水兼用型耐震性貯水槽の保守点検等を行う。緊急遮断弁の分解整備は保守点検の結果を踏まえて5～7年ごとに行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					消火栓設置数		箇所				
					街頭消火器設置数		箇所				
					防火水槽の数		箇所				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消火栓・街頭消火器の維持管理、無蓋防火水槽の天板設置									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
初期消火活動が迅速にできる。					名 称		単 位				
					消防水利設置数		箇所				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生命と財産を守る。					名 称		単 位				
					火災発生件数		件				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		箇所	635	632	635						
		箇所	166	148	150						
		箇所	166	165	165						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		箇所	801	797	800						
(8)の結果の成果指標		件	24	20	15						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	5,199	5,464	17,655						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	2,830	2,846	2,000						
	一般財源	千円	2,369	2,618	15,655						
人件費 B		千円	682	657	657						
正職員従事時間×人数		時間×人	70×2	70×2	70×2						
正職員以外の人件費		千円	200	200	200						
その他費用 C		千円	55	55	55						
トータルコスト A+B+C		千円	5,936	6,176	18,367						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620507 消防施設維持事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和23年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地域の消防力の整備を目的に開始。	常備消防等の消火活動を補うこともできるため消火栓の設置要望がある。 反対に、民地に設置した消火栓は家の建替えなどの際に、支障となるため撤去・移設の要望が出ることもある。 同様に防火水槽も地主の代替わりによって撤去の要望が出ることもある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し地上立上り消火栓から地下式消火栓への転換 変化している 内容が要求されている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	地域の消防力の充実を図るのは市の役割である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	要望によるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620508 消防施設整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和23年 から	消防団詰所については、ほとんどが建築後15年以上経過しており、今後、修繕の増加が見込まれる。また、福谷や高嶺のように併設する施設の改修等により詰所の移転や一時移転などの必要がある。火の見櫓については現在利用がされていないことや耐震性に不安があることなどを理由に行政区から撤去の要望が出ている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
消防団組織の整備により開始。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし この事務を行う根拠又は理由	常備消防の充実は市の役割である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	消防署の拡充の予定はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	火の見櫓を撤去していく。 消防団詰所について計画的に改修工事を進める。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 620509 防災意識普及啓発事業		主管課名 防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 山田 浩昭										
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち												
		基本事業	消防の充実												
	(1)事業の概要														
	東海地震や東南海地震の発生が危惧される中で、市民の防災への関心はまだ低い。そのため、防災マップの作成、防災講演会、防災リーダー養成講座を開催し、市民自らが自分の身は自分で守る意識を高めるための啓発を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>地震防災対策マップ作成部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	地震防災対策マップ作成部数	部					その指標	
	名 称	単 位													
	地震防災対策マップ作成部数	部													
その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地震防災対策マップの更新													
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口	人							
名 称	単 位														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)避難場所等を把握してもらう。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>避難所定数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	避難所定数	箇所							
名 称	単 位														
避難所定数	箇所														
(4)結果(上位基本事業の意図)生命と財産を守る。			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災マップ配布数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災マップ配布数	部							
名 称	単 位														
防災マップ配布数	部														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
(5)の活動指標		部	3,000	2,000	2,000										
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604										
(7)の成果指標		箇所	79	79	79										
(8)の結果の成果指標		部	3,000	2,000	2,000										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04				
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費(決算又は予算額)		単位	2,177	1,147	2,841										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	518	653	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	1,659	494	2,841										
人件費 B		千円	1,130	592	592										
正職員従事時間×人数		時間×人	90×3	60×2	60×2										
正職員以外の人件費		千円	200	200	200										
その他費用 C		千円	44	44	44										
トータルコストA+B+C		千円	3,351	1,783	3,477										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620509 防災意識普及啓発事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	防災マップの作成や防災講演会などの啓発を行っても、関心を持つのは日頃から防災意識の高い市民であり、防災に関心のない市民は防災マップを活用しないし講演会に足を運ぶことはない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 東海地震の警戒宣言発令時に備え、市町村ごとに帰宅者支援マップを作成するよう、県から依頼があった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し作成時にマップに記載した施設等に変更が生じている。 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害時に備え、住民が安心できるようにする必要がある。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	自分の身は自分で守るための備えをしてもらう。	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	対象となる住民の増減によるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		仕様や材質などの変更によりコストを下げる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	事業の方向性について外部の意見を取り入れたい

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620510 全国女性消防操法大会出場事業費	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成25年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 愛知県及び愛知県消防協会の推薦で、第21回全国女性消防操法大会への出場した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620601	防災行政無線通信施設運営管理事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	防災情報伝達設備の充実								
(1)事業の概要											
災害時に住民に対し、速やかに災害情報を伝え、住民の安全確保を図る。また、移動系無線機により非常配備班や消防団等の災害応急活動を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					屋外子局数		箇所				
					移動局数		局				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		防災行政無線通信施設保守点検、無線機の修繕及び電気の確保、無線局の増設。防災行政無線デジタル化事業による子局の追加、試験放送の実施、防災ラジオの有償配布									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害情報が速やかに正しく伝えられる。					名 称		単 位				
					無線試験回数		回				
					防災ラジオ導入台数		台				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害等から住民を守る					名 称		単 位				
					防災情報メール配信数		回				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		箇所	54	54	54						
		局	74	74	75						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		回	15	16	16						
		台	785	1,085	1,405						
(8)の結果の成果指標		回	7	10	5						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	21,995	17,677	22,644						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	2,603	0	1,062						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	2,280	5,362	1,960						
	一般財源	千円	17,112	12,315	19,622						
人件費 B		千円	3,333	3,170	3,170						
正職員従事時間×人数		時間×人	130×7	130×7	130×7						
正職員以外の人件費		千円	200	200	200						
その他費用 C		千円	288	288	288						
トータルコストA+B+C		千円	25,616	21,135	26,102						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620601 防災行政無線通信施設運営管理事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和63年度 から	屋外子局や移動系無線の設置要望のほかに、屋外子局近隣の住民から放送回数削減や音量に対する苦情がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和62年の防災行政無線の整備により開始。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 住宅の気密性が増したことで、室内では防災無線が聴き取れない可能性がある	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 災害対策基本法及び市地域防災計画において、市民に対する情報の伝達は市の役割とされている。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	宅地の拡大に伴い設置数を増やす。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		開発区域、新規で避難所と指定されるような箇所があれば増設していく。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	